



政治リスク / 地政学リスクの評価と見通し : 2016-2017 年 *

はじめに

2016 年はアジア、中東、欧州、米国等で事前に予測が困難な政治リスク (political risk) ¹ / 地政学リスク (geopolitical risk) ² が数多く顕在化した。そこで本稿は、2016 年に顕在化した政治リスクを取り上げ、現状評価と 2017 年の見通し、2017 年に注視すべき点 (モニタリング・ポイント) を紹介する。

1 . 7 つの政治リスク : 2016 年に顕在化した政治リスクと 2017 年のモニタリング・ポイント

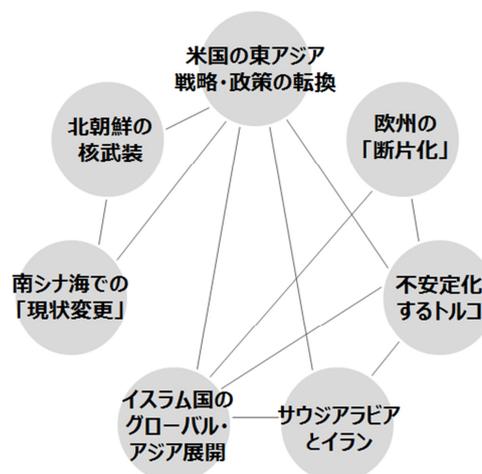
本稿では、2016 年に顕在化した政治リスクのうち、日系企業への影響が大きいリスクかつ 2017 年もさらなる顕在化が懸念されるリスクを抽出した。

手法としてはデルファイ法³を採択し、社内の政治リスク担当チームで最終的に政治リスクを絞り込んだ。具体的には、まず 2016 年に顕在化した政治リスクを複数抽出し、その中から日系企業への影響 (関係する国・地域の民間企業進出数や直接投資額) 2017 年に顕在化のおそれという観点で絞り込みを行った。これを数回繰り返し、一部では社外の専門家へのヒアリングも踏まえ、最終的に本稿に記載する政治リスクを特定した。したがって、今回特定した政治リスクは客観的な定量データに基づく評価結果ではなく、弊社の分析・情報発信業務やコンサルティング業務から得られた知見に基づく結果である。

最終的に抽出された政治リスクは、米国の東アジア戦略・政策の転換、南シナ海での「現状変更」、イスラム国 (IS) のグローバル・アジア展開、欧州の「断片化」、北朝鮮の核武装、不安定化するトルコ、サウジアラビアとイラン、の 7 つである。

当然、これら 7 つの政治リスクはそれぞれが独立しているのではなく、リスク同士も因果関係ないし相関関係がある (図表 1)。7 つの政治リスクの概要は図表 2 のとおりである。

図表 1 : 7 つの政治リスクの相関



出典 : 筆者作成

* 本レポート中の政治リスクに関する一切の評価および見通しは執筆者らによる分析結果であり、いかなる組織・法人・グループとしての意見を代表するものではない。また、本レポートは執筆者が妥当と考える評価結果を記載しているが、本レポート中の内容 (評価結果、事実関係を含む) に基づく意思決定とそれによって生じる損失等について、いかなる個人・法人も一切の責任を負わない。また、本稿中の日付 (○月○日) は、西暦年を明示しない限り、2016 年のものである。

1 政治リスクの定義・内容は、川口貴久、芦沢崇「政治リスクのマネジメント」『TRC EYE』Vol.307 (2016 年 12 月 28 日) を参照。

http://www.tokiorisk.co.jp/cgi-bin/risk_info/backnumber.cgi?no=1

2 政治リスクは地政学リスクとも呼ばれることがあるが、「地政学リスク」という言葉の使用は注意すべきである。政治リスクの一部は地政学リスクと呼べるものだが、両者は本来異なるものである。詳細は、川口、芦沢「政治リスクのマネジメント」(脚注 1) 1-2 頁。

3 デルファイ法 (Delphi technique) とは、リスクを洗い出し・評価する際の手法の 1 つである。デルファイ法は専門家等にアンケートやヒアリングを行い、予測や評価を行う。一次的な回答結果を回答者にフィードバックし、さらにアンケートやヒアリングを実施する。これを繰り返すことで、予測や評価の精度を高めていく手法である。

図表 2： 2016 年に顕在化した政治リスクと 2017 年のモニタリング・ポイント

No.	リスク	2016 年の状況と 2017 年の見通し	2017 年の注目点 (モニタリング・ポイント)
1	米国の東アジア戦略・政策の転換	2016 年、多くの政策実務家・研究者・メディアが最も予測を外した政治リスクはトランプ政権の誕生であろう。選挙期間中、トランプ次期大統領は従来の米外交・安全保障コミュニティの慣例にとらわれない発言を繰り返し、防衛・安全保障や通商・貿易の分野で、東アジア戦略・政策の見直しを示唆している。	<input type="checkbox"/> 3 つの大統領演説 (就任演説、一般教書演説、予算教書演説) <input type="checkbox"/> 主要な政治任用者 (大統領府、国務省、国防総省等)
2	南シナ海での「現状変更」	中国による南シナ海での埋立て・人工島建設は「規模」と「速度」の点で群を抜いており、既存の地域秩序に対して「現状変更」を仕掛けている。7 月 12 日、オランダ・ハーグの常設仲裁裁判所は南シナ海の国際紛争について中国に対し厳しい判決を下したが、象徴的な意味に過ぎず、地域の紛争リスク (特に中比、中越等) は依然として高いままである。2017 年秋、中国共産党大会で習近平国家主席の第二期体制が決まるが、この前後で中国がさらに強硬路線をとるおそれがある。	<input type="checkbox"/> 2017 年秋の共産党大会および関連委員会・会議、これに先立つ 8 月の非公式会議 (北戴河会議) の動向 (政治局常務委員会の新体制等) <input type="checkbox"/> 海洋進出の動向 <input type="checkbox"/> 中比、中越関係、ドゥテルテ政権の政策 <input type="checkbox"/> トランプ政権の東アジア政策
3	IS のグローバル・アジア展開	IS はイラク・シリアで有志連合軍に敗北しつつあり、地域におけるカリフ国家建設からグローバルなジハード路線に戦略を転換しつつある。欧米ではホームグロウン型テロが散発し、アジアでも影響力を増している。2016 年はインドネシアとマレーシアで IS が犯行声明を出すテロが発生し、フィリピンでも大きな脅威となりつつある。	<input type="checkbox"/> イラク・シリアにおける IS の勢力、シリア内戦の状況 <input type="checkbox"/> 東南アジア各国、特にインドネシア、マレーシア、フィリピン等のイスラム過激派組織の動向 (特に国境を越えた戦術的連携等)
4	欧州の「断片化」	英国の欧州連合離脱 (いわゆる「BREXIT」) を問う国民投票が 6 月 23 日に実施され、EU 離脱が決定した。加盟国離脱は EU の歴史上初めての事態であり、実際の BREXIT による影響を見通すことは難しい。英国のみならず、他の EU 加盟国でも「反 EU」、関連して「反シェンゲン協定」「反移民・難民」を掲げる政治勢力が伸長し、これまで政治・社会統合に邁進してきた欧州の「断片化」が進行している。	<input type="checkbox"/> EU 離脱通知の議会承認の要否に関わる英国最高裁判決 (1 月)、EU への正式離脱通知 (3 月 ?) <input type="checkbox"/> ハード or ソフト BREXIT <input type="checkbox"/> オランダ議会選挙 (3 月)、フランス大統領選挙 (4-5 月)、ドイツ議会選挙 (9 月)
5	北朝鮮の核武装	北朝鮮は 2 度の核実験と 20 回以上のミサイル発射実験を繰り返し、核爆弾の小型化と運搬手段の運用化を達したことで、いまや核実戦配備の最終段階にあるといえる。北朝鮮は「核武装は生き残りに不可欠」「米国は非核保有国には体制保障しない」と考え、今後も核開発をよりいっそう推進するだろう。	<input type="checkbox"/> 北朝鮮による核実戦配備の状況 (再突入に関するミサイル実験) <input type="checkbox"/> 韓国新政権の北朝鮮政策 <input type="checkbox"/> トランプ政権の東アジア政策
6	不安定化するトルコ	トルコは「テロ」「クーデター」「対外戦争」という 3 つの領域で不安定化が進行している。エルドアン政権が IS やクルド勢力との対決姿勢を強める中、2016 年は過去最高水準までテロが発生した (見込み)。7 月には軍部によるクーデター未遂事件が発生し、8 月にはトルコ軍がシリア国境を越えた。シリア進駐の目的は IS 掃討に加えて、トルコ国境南端のクルド人自治区形成を阻止することである。エルドアン大統領の対内的、対外的強硬路線はさらにトルコを不安定化させるだろう。	<input type="checkbox"/> 大統領権限強化に関する国民投票 <input type="checkbox"/> シリア内戦の動向 (IS のみならず、アサド政権、反体制派、クルド民主統一党、旧ヌスラ戦線等) <input type="checkbox"/> トルコの対米、対ロシア、対 EU 関係
7	サウジアラビアとイラン	サウジアラビアとイランは地域の覇権を巡り、イエメン、イラク、シリア、レバノンで代理戦争の様相を呈している。他方でこの二大国は大きな国内問題 (サウジアラビア：若年人口の雇用創出のための構造改革、イラン：進まない経済制裁解除) を抱え、政治動乱のリスクを内包している。	<input type="checkbox"/> 代理戦争の動向 <input type="checkbox"/> イランの経済制裁解除の状況、イラン大統領選挙 (5 月) <input type="checkbox"/> サウジアラビアの『Vision2030』の進捗状況 <input type="checkbox"/> トランプ政権の中東政策

出典：筆者作成。

(1) 米国の東アジア戦略・政策の転換：トランプ政権がもたらす不確実性

2016年、多くの政策実務家・研究者・メディアが最も予測を外した政治リスクはトランプ（Donald J. Trump）大統領の誕生であろう。選挙期間中、トランプ氏は従来の米外交・安全保障コミュニティの慣例にとらわれない発言を繰り返し、多くの関係者、特にアジアの同盟国は不安と警戒感を抱いた。

防衛・安全保障分野では、同盟国の役割・負担拡大を要請し、米国・米軍の関与を低下させるような政策を示唆した。ただし、日本への防衛・安全保障分野についてトランプ氏が示している政策は、既存の政策の大転換というよりも、既存の政策の徹底的強化であるといえる。同盟国・日本の負担・役割の拡大は1990年代からの米国共和・民主両党の超党派の合意であった。またオバマ（Barack H. Obama）政権期においても、米国の財政赤字拡大と国防予算の強制削減（sequestration）、米国内における「オフショア・balancing」論⁴の台頭等、日本の防衛力強化と在日米軍の縮小・移転は既に規定路線であった。トランプ次期大統領の「米国は『世界の警察官』を担わない」という方針はある意味、オバマ政権に共通するものである⁵。

通商・貿易政策については「アメリカ・ファースト」と呼ばれる保護主義的政策を掲げ、大統領就任当日に「環太平洋戦略的経済連携協定（Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement/ Trans-Pacific Partnership：TPP）」から離脱すると明言した。オバマ政権閣僚によれば、TPPは単なる大規模な多国間自由貿易協定ではない。TPPはオバマ政権がアジア「リバランス（rebalance）」「旋回（pivot）」と呼ぶアジア戦略・対中国戦略の核心であり、米国がアジア・太平洋地域に関与する意思の証である。他方、トランプ政権の政策ブレーンはTPPの安全保障面を重視しておらず、「トランプ政権はNAFTA、中国のWTO加盟、TPP推進のように『米国の経済が外交政策の犠牲となる』ことを決して認めない」と主張する⁶。米国経済を脅かす中国については、「為替操作国」の認定と45%の関税設定、米中関係の大前提である「1つの中国」原則に縛られない考えを示すなど、米中間での紛争を惹起させている⁷。

とはいえ、一般に「選挙」モードと「統治」モードは異なり、トランプ氏の大統領就任後は従来の発言を修正し、予見可能性が高くなる可能性がある。政策の修正については既にいくつかの分野で言及されている。

その意味で、現時点で確定しているのは、トランプ政権は多くの政策分野で不確実性が高いという点だけである。トランプ次期大統領自身も、不確実性を高めることが自身の外交戦略・ドクトリンであると示唆している。

<2017年のモニタリング・ポイント> 3つの演説と政治任用

トランプ政権の優先順位は2017年1-3月の3つの演説、すなわち大統領就任演説、一般教書演説、予算教書演説に示されるだろう。これら演説で「語られたこと」はもちろん、「語られなかったこと」にも注目する必要がある。ただし、実際のアジア戦略・政策はトランプ次期大統領1人で形成することは不可能であり、政策を形成・執行する政治任用者（political appointee）に、特に大統領府・国務省・国防総省に誰が任命されるかによる（図表3）。

4 オフショア・balancingとは、ユーラシア大陸における新興国・脅威の対処について、米国と同盟国が負担を共有する（burden sharing）のではなく、米国から同盟国に負担を委譲する（burden shifting）という大戦略である。米国が直接介入するのは、同盟国による対抗・balancingが崩壊したときのみであり、オバマ政権はこうした政策を採用したと考えてよい。Christopher Layne, “The (Almost) Triumph of Offshore Balancing,” *The National Interest* (January 27, 2012)

5 2011年7月、オバマ大統領はシリアのアサド政権に対して、「（アサド政権が）反体制派の国民に化学兵器を使用すれば、それはレッドラインだ」と宣言した。「レッドライン」とは「越えてはならない一線」を指し、通常、武力介入を指す。しかし、アサド政権が化学兵器を使用したにも関わらず、オバマ政権は軍事介入しなかった。この有言「不」実行について、オバマ政権の同盟のコミットメントへの信頼を著しく低下させたと国内外から批判を浴びた。

6 政策ブレーン達はこの点をトランプ政権の第一の外交原則であると述べる。第二の原則は「力による平和（peace through strength）」であり、彼らは（オバマ政権による）軍事的コミットメントのない東アジア政策を痛烈に批判している。Alexander Gray & Peter Navarro, “Donald Trump’s Peace Through Strength Vision for the Asia-Pacific: How the Republican nominee will rewrite America’s relationship with Asia,” *Foreign Policy* (November 7, 2016)

7 東アジアへの通商・貿易政策ではないが、トランプ次期大統領は特定の企業に対して、米国内の雇用を減らすような事業戦略を変更するよう働きかけている。トランプ次期大統領は自身のSNS上で、特定企業を名指しし、米国から諸外国（メキシコ）に生産拠点を移せば、米国向け輸出品に関税を設定すると示唆した。

図表 3： トランプ政権の東アジア政策に関わる要職候補

下表には、政治任用ではないポストも記載している。また、候補者氏名は正式な被指名者の氏名 (nominee) のみならず、一部報道ページの候補者を記載している。当然、議会承認が必要なポストについては、議会承認が得られなければ任用されることはない。下記の他にも東アジア政策を形成・執行する行政府省庁 (商務省、エネルギー省等) 立法府等も想定されるが、ここでは「大統領府」「国務省」「国防総省・米軍」に単純化している。

	ポジション	候補者氏名	略歴等
大統領府	合衆国大統領*	Donald J. Trump	
	合衆国副大統領*	Michael "Mike" Pence	インディアナ州知事
	首席大統領補佐官*	Reince Priebus	共和党全国委員会委員長
	国家安全保障担当 大統領補佐官*	Michael T. Flynn	退役陸軍中将、元国防情報局長官
	国家安全保障会議 (NSC) アジア上級部長	Matt Pottinger	元 Wall Street Journal 記者、元海兵隊員
	国家通商会議代表	Peter Navarro	カリフォルニア大学アーヴィン校経済学教授 中国に批判的な著作を執筆
	アメリカ合衆国通商代表部 (USTR) 代表	Robert Lighthizer	レーガン政権の USTR 次席代表
国務省	国務長官*	Rex Tillerson	エクソン・モービル CEO
	国務副長官		
	国務次官補 (東アジア・太平洋担当)		
	駐日大使	William F. Hagerty, IV	投資会社創業者兼役員、戦略系コンサルティング会社に籍時に日本に駐在
	駐中国大使	Terry Edward Branstad	アイオワ州知事
	国連大使	Nimrata Nikki Randhawa Haley	サウスカロライナ州知事
国防総省・米軍	国防長官*	James N. Mattis	退役海兵隊大将、元米中央軍司令官
	国防副長官		
	政策担当次官		
	アジア・太平洋担当国防副次官		
	統合参謀本部議長*	Gen. Joseph F. Dunford	海兵隊大将。2015年10月より現職。2017年10月に2年の任期延長可否を決定。 トランプ政権の政治任用ではない。
	米太平洋軍司令官	Adm. Harry B. Harris	海軍大将。2015年5月より現職。 トランプ政権の政治任用ではない。

* は国家安全保障会議 (National Security Council: NSC) 法定・非法定メンバー

出典：筆者作成。

なお、690 の主要な政治任用ポスト (議会承認が必要なもののみ) のステータスは以下のサイトで確認できる。

The Washington Post & Partnership for Public Service, "Tracking how many key positions Trump has filled so far"

<https://www.washingtonpost.com/graphics/politics/trump-administration-appointee-tracker/database/>

ステータスは「指名待ち (awaiting announcement)」「指名 (nominee announced)」「議会承認 (confirmed)」の3つである。当然ながら、議会承認が不要な要職については、記載されていない。

(2) 南シナ海での「現状変更」：既存国際秩序への挑戦と第2期習近平政権

中国による南シナ海での埋立て・人工島建設は「規模」と「速度」の点で、インドネシアやフィリピンによる同様の埋立てを凌駕する。2016年7月12日、オランダ・ハーグの常設仲裁裁判所は南シナ海の中比紛争について、中国に対し厳しい判決を下したが象徴的な意味に過ぎず、地域の紛争リスク（特に中比、中越が領土と主張する島・岩礁）は依然として高いままである（図表4-1, 4-2）。

南シナ海における「現状変更」は単なる領土紛争ではない。より大きな文脈では、国力を高める新興国（中国）による既存の国際秩序（米国の覇権）への挑戦である⁸。米国の研究者によれば、中国は建国（1949年）から100年以内、つまり2049年までに米国を追い抜くという「100年マラソン⁹」を続けている。中国は第一列島線、第二列島線という概念を提起し、米軍の有事の兵力投射・紛争介入を阻止する戦略を取っているとみられる¹⁰。中国が南シナ海で自国領と主張する「九段線（nine-dash line）」は第一列島線とほぼ重複し、南シナ海はまさに中国の既存秩序への挑戦の最前線にあるといえる。こうした事情で、米国オバマ政権は東南アジア各国と連携し、南シナ海の関与を強化してきた。

しかし、状況は変わってきた。6月にフィリピンで誕生したドゥテルテ（Rodrigo Roa Duterte）新大統領は対米関係の見直し、対中接近を繰り返し表明している。当初、ドゥテルテ大統領の反米発言は、発言直後に外務・国防大臣に否定されるケースが多かったが、2016年末時点で発言のいくつかが公式の政策となりつつある¹¹。ドゥテルテ大統領の政策転換は、スカボロー礁については中比の緊張緩和をもたらしたが、過去の歴史を参照すれば、中長期的に地域紛争のリスクを高めることになるだろう¹²。ドゥテルテ大統領も領土問題で中国に譲歩することはないだろうが、中国が「現状変更」を決意した場合、米国の軍事的な後ろ盾を失ったフィリピンはこれを阻止することはできない。加えて、米国で誕生したトランプ次期大統領の東アジア、対中・対比政策も不足事態を生じさせうる。南シナ海有事は、昨今の安保法制がいう「重要影響事態」となる可能性が高く、日本も無関係ではなくなる。

中国国内に目を向ければ、2016年は中国共産党指導体制の「核心」である習近平国家主席への権力集中が進んだ一年であった。習主席は「ハエもトラも叩く」をスローガンに反腐敗運動を推進し、地方の下級役人から最高指導部（中央政治局常務委員経験者）まで処分してきた。こうした反腐敗運動は、習主席の政敵を排除する権力集中プロセスであるとの見方も強い。

2017年秋の第19回中国共産党大会と関連会議、これに先立つ8月の非公式会議（北戴河会議）では、習主席二期目の体制が固まる。67歳定年制に従えば、最高指導部である中央政治局常務委員（いわゆる「チャイナ・セブン」）7名中の5名が入れ替わる見込みである。他方、習主席の権力集中に抗う勢力もあり、習主席は権力基盤の強化のため、夏から秋の権力移行の時期に対外的に強硬な姿勢に出るおそれもある。またこれまでの慣例に従えば、秋の共産党大会では2023年以降の「ポスト習体制」を見込んだ人事となるため、中長期の中国政治の観点でも重要である。

<2017年のモニタリング・ポイント>

注目すべきは、夏から秋にかけての第19回中国共産党大会および関連委員会・会議であり、習近平国家主席第二期の権力集中の状況である。対外的には中比、中越関係も注視すべきだが、特にドゥテルテ大統領の反米路線がどこまで実際の政策になるかは注視する必要がある。ドゥテルテ政権が示唆した米比合同軍事演習の中止、南シナ海の「航行の自由」作戦のための米軍によるフィリピン国内の基地利用禁止等は注目すべき点である。また米国側、トランプ政権の東アジア政策、対中政策も重要である。

8 過去500年の歴史の中で新興国が覇権国に対して挑戦した16の事例のうち、12件が戦争に至った。米中の現状をこのように捉える専門家も少なくない。Graham Allison, "The Thucydides Trap: Are the U.S. and China Headed for War?" *The Atlantic* (September 24, 2015)

9 マイケル・ビルズベリー（野中香方子訳）『China2049』（日経BP社、2015年）

10 中国は、米国による紛争介入を阻止するため「接近阻止・領域拒否（Anti-Access/Area Denial: A2/AD）」能力を開発している。

11 例えば、ドゥテルテ大統領は4月に始まった米比海軍による南シナ海での監視・哨戒活動の中止を宣言（9月13日）し、10月7日にはロレンザーナ（Delfin Lorenzana）国防大臣が米比合同の哨戒活動中止を発表した。ドゥテルテ大統領は「10月の米比合同軍事演習が最後となる」（10月28日）旨を発言した直後、ヤサイ（Perfecto Yasay）外務大臣がこれを否定した。しかし、10月26日、ヤサイ外相も「米比合同演習は必ずしも（米比同盟の）必要要件ではない」と述べている。

12 冷戦下、米軍はフィリピンに駐留していたが、1991年にフィリピン上院が米軍基地供与協定の更新を拒み、翌年、米軍は完全撤退した。スカボロー礁から約300km弱のスービック海軍基地から米軍が撤退したことにより、「力の真空」が生じ、結果、中国によるミスチーフ礁の奪取（1995年）、スカボロー礁の奪取（2012年）に繋がった。少なくともフィリピンの外交・防衛当局はこのように考え、前アキノ（Benigno Simeon Cojuangco Aquino III）政権は米国との安全保障協力を再開、強化したところであった。

図表 4-1： 南シナ海等の紛争図



九段線 (nine-dash line) ...1950 年代より中国が自国領土と主張する 9 つの島をつないだ線。
 第一列島線 (first island chain) ...米中間の軍事的な境界概念で、中国はこの線より西側海域への米軍の有事介入や活動を妨害することを目的にしているとされる。九州南部、沖縄、台湾、フィリピンをつなぎ、台湾以南は九段線とほぼ重なる。横須賀やグアム等をつなぐ第二列島線という概念もある。
 出典：東京海上日動リスクコンサルティング(株)著「東アジア海域の国際紛争リスク」『リスクマネジメント TODAY』(2016 年 11 月)、22-25 頁より抜粋(一般財団法人リスクマネジメント協会より許可を得て転載)。

図表 4-2： 南シナ海等の紛争地域

紛争地域	紛争島	紛争国							備考
		日	中	台	越	比	馬	分	
東シナ海	尖閣諸島	●	●	●					日本が実効支配し、日本政府は「領土問題は存在しない」との立場。
南シナ海	南沙諸島		●	●	●	●	●	●	約 200 の島・岩等の領有権を 6 ヶ国が主張し、各国が実効支配。ただし、国際司法判決 (2016 年 7 月) によれば南沙諸島に国際法上の「島」はない。ジョンソン南礁については 1988 年、中国とベトナムの交戦以降、中国が実効支配。
	中沙諸島		●	●		●			満潮時でも海面上に露出しているのはスカボロー礁のみ。同礁は 2012 年に中国がフィリピンから奪取。
	東沙諸島		●	●					台湾が実効支配。
	西沙諸島		●	●	●				1974 年、中国とベトナムの交戦以降、中国が実効支配。

上表は東シナ海、南シナ海の海洋紛争のみを記載し、日本海・黄海・オホーツク海・太平洋の海洋紛争を除く。また上記以外にもインドネシアと中国の間で、ナトゥナ諸島をめぐる紛争等が存在し、東シナ海・南シナ海における国際紛争の全てを網羅するものではない。表中の紛争国は、日：日本、中：中国、台：台湾、越：ベトナム、比：フィリピン、馬：マレーシア、分：ブルネイを指す。
 出典：筆者作成。

(3) IS のグローバル・アジア展開：欧州から東南アジアへ？

過激派テロ組織「イスラム国 (Islamic State: IS)」はイラク・シリアで有志連合軍に敗北しつつあり、イラク第2の都市モスル (Mosul) を陥落し、カリフ制国家樹立を宣言した時 (2014年6月) ほどの勢いはない。しかし、その結果、ISは従来の「中東地域におけるカリフ制国家建設」から「グローバルなジハード路線」に戦略を転換している¹³。2016年を振り返っても、ベルギー、フランス、ドイツ、米国でISの支援または影響を受けた大規模テロが頻発した。

ISの影響は東南アジアにも及びつつある。2016年1月14日のインドネシア・ジャカルタ (Jakarta) でのテロは、ISが東南アジア地域で犯行声明を発出した初のテロであった。6月28日、マレーシアのスランゴール (Selangor) 州プチョン (Puchon) の商業施設で、同国初となるISの影響を受けたテロが発生し、その後、過激派の逮捕・摘発が相次いだ (図表5)。東南アジアのいくつかの国はIS最高指導者である自称カリフのバグダディ (Abu Bakr al-Baghdadi) が名指ししたジハード対象国となっている。

もちろん、東南アジアにおけるISの影響力を過大評価することは危険である。東南アジアのイスラム過激派組織はISに「支持」「従属」を示しているものの、現状、これら組織がシリアを中心とするIS本体からの直接的指示・指揮統制を示す証拠はない¹⁴。

とはいえ、東南アジアにおけるISの浸透は注視すべき事態である。東南アジア各国の過激派組織が国境を越えて連携している兆候もある。1月のジャカルタのテロはマレーシア人が関与し、8月にはシンガポールへのロケット攻撃テロを計画していたとして、インドネシア人容疑者6人が逮捕された。「フィリピンのIS」はミンダナオ島だけでなく、マレーシアでテロを計画しているとみられる¹⁵。ISが6月に公開したビデオでは、在シリアのマレーシア人テロリスト・ウディン (Mohd Rafi Udin) とみられる男性が「シリアでのジハードに参加できない者はフィリピンのムジャヒディンに合流せよ」「アブドゥッラー¹⁶の元に集結せよ」とアラビア語、英語、インドネシア語、マレー語、タガログ語で訴えている。

シリアに渡った東南アジア出身のジハーディストは一定程度存在し、イラク・シリアにおけるIS敗退により、「外国人戦闘員」が東南アジアの母国に帰還することが懸念される¹⁷。米コンサルタント会社「ソウファン・グループ (Soufan Group)」によると、イラクやシリアでIS等の武装組織に加わっているインドネシア出身の戦闘員は約700人、フィリピンおよびマレーシア出身者はともに約100人ずつと推定されている¹⁸。IS内のマレー語出身者部隊「カティバ・ヌサンタラ (Katibah Nusantara)」は東南アジア地域のテロ組織の連携を加速化させる可能性があり、既にフィリピンのミンダナオ島やスルー諸島 (Sulu Archipelago)、インドネシアの中部スラウェシ・ポソ (Poso) に訓練キャンプがあるとみられている。東南アジア域内だけでなく、中国・ウイグル族やオーストラリアのIS支持者の動向も懸念される。

<2017年のモニタリング・ポイント>

東南アジア地域におけるISの浸透は、地域で事業を展開する多くの企業にとって大きなリスクである。モニタリングすべきは短期的に、イラク・シリアにおけるISの勢力、シリア内戦の状況が重要である。中東での敗北はISのグローバル・ジハード路線をさらに強化し、多くの「外国人戦闘員」の帰国を促すだろう。東南アジア各国、特にインドネシア、マレーシア、フィリピンにおけるイスラム過激派組織の動向に注視すべきである。最近では、国内にイスラム教徒・少数民族ロヒンギャ族を抱えるミャンマーでのテロリスクも無視できない。個々の組織の動向というよりも、ISを媒介とした国境を越えた戦術的連携や提携には注意を払う必要がある。

13 ISは従来、中東地域の世俗化した腐敗政府の打倒とカリフ制国家の樹立 (領域支配) を掲げてきた。これは、米欧との対決を全面に主張したグローバル・ジハード路線を掲げるアル・カイダ (Al Qaeda) とは一線を画した戦略であった。

14 ブルッキングス研究所のリョー (Joseph Chiyong Liow) によれば、1月14日のテロはシリアに渡ったインドネシア人のバールン・ナウム (Bahrun Naim) によって企画されたものであり、同氏がインドネシア内の複数の過激派組織にプレゼンスを示すことも目的であった。ISとジュマ・イスラミヤ (Jemaah Islamiya: JI) に代表されるように、ISとインドネシアのイスラム過激派がイデオロギー上の対立を抱えているため、両者の長期的連携の可能性は低い。Joseph Chiyong Liow, "ISIS Reaches Indonesia: The Terrorist Group's Prospects in Southeast Asia" Snapshot in *Foreign Affairs*, Council on Foreign Relations (February 8, 2016)

15 Rohan Gunaratna, "Islamic State branches in Southeast Asia," *PacNet*, Pacific Forum CSIS (January 19, 2016)

16 アブドゥッラー (Abu Abdullah) とは、フィリピンの過激派テロ組織「アブ・サヤフ (Abu Sayyaf Group: ASG)」の指導者であるハピロン (Isnilon Hapilon) の別名である。ハピロンは複数の過激派組織の協議の結果、「フィリピンのIS」の指導者に指名された。

17 同じような見解として、ラファエロ・パンツッチ「モスル陥落で欧州にテロが増える？」『Newsweek』(2016年11月23日)

18 The Soufan Group, *Foreign Fighters: An Updated Assessment of the Flow of Foreign Fighters into Syria and Iraq* (December 2015), pp.7-10.

図表 5： 東南アジアにおけるイスラム過激派による主要なテロ事件（2016年、未遂を含む）

日時	国・場所	概要
1月14日	インドネシア・ジャカルタ	ジャカルタ（Jakarta）首都特別州中央ジャカルタ（Central Jakarta）の中心部にある商業施設「サリナ・タムリン・プラザ（Sarinah Thamrin Plaza）」付近で1月14日午前10時45分頃より、少なくとも6回の爆発および銃撃戦が発生し、実行犯5人を含む7人が死亡、20人以上が負傷した。事件後、ISがソーシャルメディアを通じて犯行声明を出した。また、14日のテロから約1ヶ月の間に、以下のテロを計画した容疑でISのメンバーら十数人が逮捕された。 <ul style="list-style-type: none"> ・スカルノ・ハッタ（Soekarno-Hatta）国際空港と国家警察本部に対するテロ計画 ・ビジネス街にあるジャカルタ警察の建物に対する自動車爆弾テロ計画 ・交通警察に対する襲撃（刃物等）計画
6月13日	フィリピン・スルー州ホロ島	フィリピンおよびカナダ当局は、スルー州ホロ（Jolo）島で6月13日午後3時頃、ダバオ（Davao）州内のサマル島（Island Garden City of Samal）にあるリゾート施設で2015年9月にASGによって拉致されたカナダ人男性が、頭部を切断されて殺害されたことを確認した。ASGは同男性および一緒に拉致されたノルウェー人1人・フィリピン人女性1人に対し、1人当たり3億フィリピンペソの身代金を要求しており、同日午後3時が支払期限となっていた。
6月28日	マレーシア・スランゴール州	スランゴール州プチョンにある商業施設「IOI Boulevard」内の飲食店「Movida」で6月28日午前2時15分頃、手榴弾が投げ込まれて爆発が発生し、男性4人・女性4人の8人が負傷した。警察当局は7月4日にISが関与したテロであることを確認したと発表した。なお、同国内でISによるテロの発生は初めてとなる。
7月5日	インドネシア・中部ジャワ州スラカルタ市	中部ジャワ（Central Java）州スラカルタ（Surakarta）市（一般にSoloと呼ばれる）にある市警察本部で7月5日午前7時半頃、爆発が発生して警察官1人が負傷した。現地報道によると、男がオートバイに乗って突っ込んで来たため、警察官が制止したところ、体に縛り付けていた爆発物を爆発させた。男は死亡が確認されており、当局では自爆テロとみて捜査を進めている。同日はラマダン（Ramadan）の最終日であった。また、同市はジョコ（Joko Widodo）大統領の出身地であり、同大統領はラマダン明け大祭の休暇を利用して同市に帰郷する予定であったとされ、訪問時を狙った可能性も指摘されている。
8月11日	タイ・中南部	タイ・中南部の観光・リゾート地において8月11日～12日にかけて相次いで仕掛け爆弾の爆発や放火で、4人が死亡、外国人を含む30人以上が負傷した。12日は同国の祝日であるシリキット（Sirikit）王妃の誕生日であった。実行犯は不明だが、タイ王室に敬意を払わないイスラム過激派ではないかとの見方もある。
9月2日	フィリピン・ダバオ市	南部ミンダナオ（Mindanao）島ダバオ（Davao）地方ダバオ市のロハス・アベニュー（Roxas Avenue）にあるナイトマーケットで9月2日午後10時半頃、爆発が発生し、少なくとも14人が死亡、67人が負傷した。同市は、同国のドゥテルテ大統領の出身地であり、今次爆発発生時、同大統領は市内に滞在していたが、被害はなかった。同大統領は、近年身代金目的の拉致・誘拐等の活動を活性化させているASGの掃討作戦を強化するよう国軍に指示している。ちなみに8月下旬にはスルー諸島ホロ島で国軍とASGが交戦し、多数の死傷者を出した。政府当局は、ASGによる報復の爆弾テロのとの見方を示している。
9月3日	インドネシア（シンガポールへのテロ計画）	インドネシア国家警察は9月3日、リアウ諸島（Riau Islands）州バタム（Batam）島バトゥ・アジ（Batu Aji）にあるインターネットカフェで、シンガポールのマリナー・ベイ（Marina Bay）地区へのロケット弾を使用した攻撃を計画していた新たな容疑者1人を逮捕した。同容疑者（イニシャルL.H）は、ISと繋がりがあるとみられるインドネシア国内の過激派下部組織「Katibah Gijih Rahmat（KGR）」のメンバーであるとされる。
11月6日	フィリピン・南部スルー州	南部スルー州パングタラン（Pangutaran）諸島内のラパラン（Laparan）島沖で11月6日、ドイツ人夫婦の乗ったヨットが、ASGとみられるグループにより襲撃され、妻が死亡、夫が拉致された。



出典：東京海上日動リスクコンサルティング㈱「海外安全トピックス」より作成。地図データは Google Earth。

(4) 欧州の「断片化」：不確実な BREXIT の影響と反 EU 政治勢力の伸長

英国の欧州連合離脱（いわゆる「BREXIT」）を問う国民投票が2016年6月23日に実施され、EU離脱が決定した。加盟国離脱はEUの歴史上初めての事態であり、在英企業はBREXITによる影響を懸念している。しかし、BREXITによる実際の影響は不確定要素が多く、見通しは立ちにくい。

今後、英国政府はリスボン条約第50条を発動し、EUに離脱を正式に通知する。正式通知から2年間は、英国政府とEUの交渉期間となり、この交渉を通じてEU離脱後の英国の位置付けが決定される。その中で、英国が欧州単一市場へのアクセスを維持しながら一定のEUルールに従う「ソフトBREXIT」か、単一市場とは切り離された「ハードBREXIT」なのかの方向が定まっていく。もちろん、EUの盟主たるドイツ・メルケル（Angela D. Merkel）首相は「（EUを離脱しながら、EUの恩恵を受ける）良いところ取りは許されない」と牽制し、英国・メイ（Theresa Mary May）首相自身も「ハードBREXIT」に傾倒しているとみられる。

ただし、離脱通知には英国議会の承認が必要となる見込みである。11月3日、ロンドン高等法院はそのような見解を示し、2017年1月には英国最高裁で最終的な判決が下される。議会承認が必要となれば、メイ首相はEU残留派が多勢を占める貴族院と交渉し、「ソフトBREXIT」路線に傾倒するかもしれない。しかし、仮に英国の「ソフトBREXIT」が成功する期待が高くなれば、欧州各国のEU離脱派を勢いづかせ、新たなEU離脱リスクを引き起こす。

英国のみならず、他のEU加盟国でも「反EU」に関連して「反シェンゲン協定¹⁹」（図表6-1）や「反移民・難民」を掲げる政治勢力が伸長し、これまで政治・社会統合を邁進してきた欧州の「断片化」が進行している。フランスでは「国民戦線（Front National: FN）」、オランダでは「自由党（Partij voor de Vrijheid: PVV）」、ドイツでは「ドイツのための選択肢（Alternative für Deutschland: AfD）」がそうした政策を主張し、これら政党は各国で行政府を構成するか、少なくとも立法府で一定の議席数を確保する勢力である。

こうした「断片化」の背景には、EU域内でのイスラム過激派によるテロの増加、EU域内の中東欧から先進諸国への移民の増加、北アフリカや中東からのEU域内への難民の増加がある（図表6-2、6-3）。近年のテロ・難民増加等は、各国の極右・右派勢力にとって追い風である。2016年はベルギー・ブリュッセル（3月22日）、フランス・ニース（7月14日）、ドイツ・ベルリン（12月19日）等で大規模テロが発生した。また、シリアをはじめとする難民政策についても懸念材料は残る。難民流入を抑制する政策の中でも特に効果をあげてきたのは2016年3月のEUトルコ合意²⁰だが、この合意は破綻するおそれがある。欧州議会が7月のトルコ・クーデター未遂等に関連する国内弾圧等を理由に、11月25日、トルコのEU加盟交渉を一時停止する決議を採択した。これを受け、エルドアン（Recep Tayyip Erdoğan）大統領は同日、報復措置として「国境は開かれるだろう」と発言し、シリア難民の欧州流入を黙認することを示唆している。

<2017年のモニタリング・ポイント>

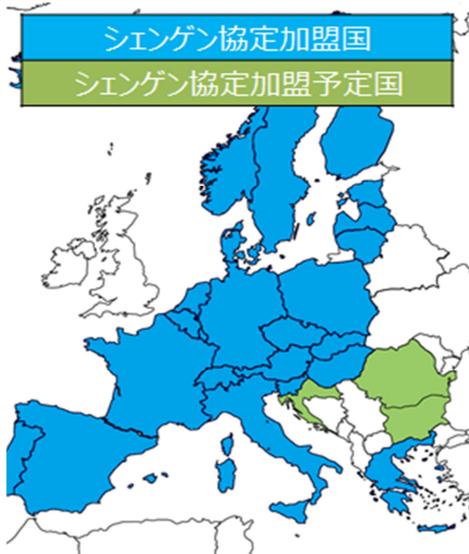
注視すべきポイントは、英国のEU離脱プロセスである。今後の政治日程としては、EU離脱通知の議会承認の要否に関わる英国最高裁判決が公開される（1月）。その後、必要であれば議会承認を経て、英国政府がEUに正式な離脱通知を行う（3月頃の予定）。そして英国議会承認および離脱交渉プロセスにおいて、BREXITがどちらの路線（ハード or ソフトBREXIT）に落ち着くかが焦点である。

もう一つはEU加盟各国の国政選挙の動向である。2017年はオランダ議会選挙（3月）、フランス大統領選挙（4-5月）、ドイツ議会選挙（9月）が予定されているが、反EU/反移民・難民/反シェンゲン協定を掲げる右派政治勢力の伸長が注目点の1つである。フランスでは中道右派もしくは極右勢力が大統領候補に挙がり、英国のEU離脱が決定した現状において、EUを主導するドイツ・メルケル首相の再選が最大の焦点であろう。

19 シェンゲン協定とは、加盟国間で国境検査を経ずに越境を可能とする協定である。シェンゲン圏外からシェンゲン圏内への人の移動は検査があるものの、協定加盟国間での運用にはばらつきがある。比較的検査が緩やかな国にテロリストや難民が流入すると、その後の追跡や移動管理は容易ではない。

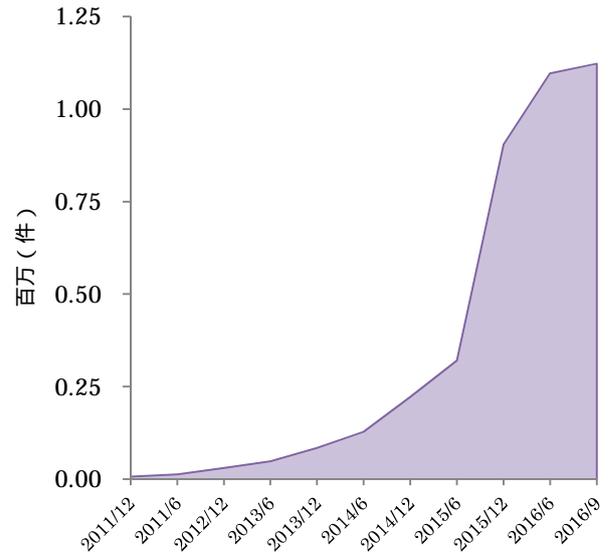
20 トルコとギリシャを経由した難民流入ルート、いわゆる「バルカンルート」を絶つべく、EUは2016年3月18日、トルコとの合意に至った。合意内容は、トルコから不法に海路でギリシャに渡った難民をトルコに送還する。送還した難民と同じ数のトルコ国内難民を欧州に空路で移送する、見返りとして、EUはトルコのEU加盟交渉の加速化とビザなし渡航の実現を目指す、というものである。

図表 6-1： シェンゲン協定加盟国・加盟予定国



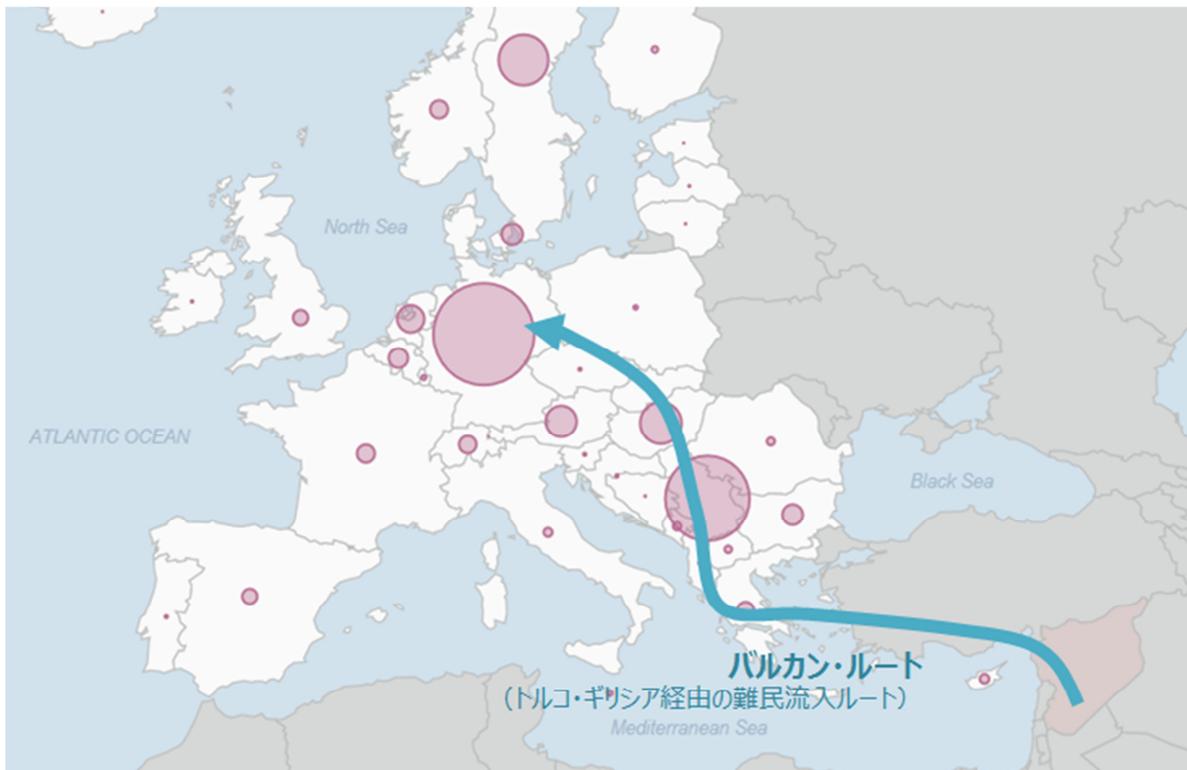
キプロスも「シェンゲン協定加盟予定国」であるが、上地図の枠外である。
出典：筆者作成。

図表 6-2： 欧州各国への難民申請の推移*



* 厳密には「欧州各国への累計庇護申請者数 (Cumulative Syrian Asylum Applications in Europe) の推移」を指す。
出典：国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) およびユーロスタット (EUROSTAT) の公開資料より筆者作成。

図表 6-3： 欧州各国への累計庇護申請者数 (2016年11月時点)



円が大きいほど、累積庇護申請数が多いことを示す。欧州におけるシリアからの庇護申請者数は、現時点で約 117 万人 (2011 年 4 月～2016 年 9 月までの累計) に及ぶ。国別には、ドイツに約 45 万人、セルビアおよびコソボに約 31 万人、スウェーデンに約 11 万人、ハンガリーに 7.6 万人、オーストリアに約 4.2 万人と分布している。この数ヶ月、欧州へのシリア難民の新規流入数はピーク時 (2015 年 6 月～12 月) に比べて鈍化しているものの、帰国できないシリア難民は多い。
出典：UNHCR, Syria Regional Refugee Response (2016 年 11 月 29 日アクセス) より抜粋。

(5) 北朝鮮の核武装：核実戦配備と米国による体制保証

2016年は北朝鮮が核開発を進めた1年であった。1月には約3年ぶり4度目の核実験を実施し、9月には国際社会の非難の中、5度目の核実験を強行した。同時に20回以上のミサイル発射実験を繰り返した(図表7-1)。

北朝鮮の核能力は、米韓の政府・インテリジェンス機関や専門家が指摘しているように、既に実戦配備の「最終段階²¹」にあるといえる。2016年9月9日、米国防総省のデイビス(Jeff Davis)報道官が米政府としては初めて北朝鮮の核爆弾の小型化を認めた。北朝鮮は十分な爆発規模を備えた核弾頭をノドンやテポドン1号に搭載可能なレベルまでに小型化しているとみられ、運搬手段等の実用化・多角化にも一定程度成功している。しかし、北朝鮮は核爆弾搭載の弾道ミサイルを大気圏から再突入し、目標に精密誘導する技術は確立していないとみられ、これが北朝鮮の核実戦配備の「最後のピース」に相当する。北朝鮮は最終的な核攻撃能力を得るため、今後も開発を進捗するだろう。

北朝鮮が核開発を推進する理由は対外的にはただ1つである。北朝鮮政府高官や機関誌『労働新聞』が繰り返し指摘しているように、核武装は北朝鮮の「生き残り」に不可欠である。北朝鮮の公式声明によれば、「中途半端に核開発を進めたイラク、リビアは米国等から軍事介入・体制転覆を受けた」「米国は非核保有国に体制保証しない」と表明している。米国のインテリジェンス機関を束ねるクラッパー(James Clapper)氏も10月25日、「核開発は北朝鮮の生存に不可欠」「北朝鮮の非核化はほぼ不可能」との認識を示した。朝鮮半島の非核化に合意した2005年9月の六者協議共同声明はもはや死文化し、北東アジアの国々は核武装した予測不可能な隣国と共存せざるをえない。

核実戦配備後の北朝鮮はより積極的な対外行動に出るかもしれない。朝鮮半島有事が発生すれば、日本が直接の交戦国となる可能性は低いが、当該有事は昨今の安保法制のいう「重要影響事態」に認定される可能性が高く、米軍への後方支援を通じて、日本も紛争当事国とみなされかねない。また、北朝鮮の核実戦配備は近隣国、特に韓国等の核武装「核武装ドミノ」をもたらすおそれもある²²。

とはいえ、現状の北朝鮮は米国の軍事介入を抑止するレベルの核武装にはほど遠い。結果として、北朝鮮側が懸念するように、(その可能性が低いにせよ)米国の軍事介入・体制転換リスクが依然存在する。特に9月の核実験以降、米国の現役閣僚・幹部や経験者は北朝鮮への強硬策を示唆してきた。10月12日、国務省のラッセル(Daniel R. Russel)次官補は米国による軍事介入と体制転換を示唆し、他の閣僚・幹部も先制攻撃の容認を示唆する発言があった。9月には軍人トップである統合参謀本部議長経験者のマレン(Michael G. Mullen)大将、11月にはクリントン政権で国務次官を務めたガルーチ(Rober L. Gallucci)が、北朝鮮への先制攻撃の容認を明言した²³。

<2017年のモニタリング・ポイント>

朝鮮半島情勢で中止すべきは、まずは北朝鮮の核開発の動向である。特に、**弾道ミサイルの再突入に関する発射実験**に着目する必要がある。金正日総書記の生誕75周年(2月16日)、金日成総書記の生誕105周年(4月15日)等の「節目」前後はミサイル発射が行われるおそれがある。

また、米韓の北朝鮮政策にも大きなポイントである。韓国では朴槿恵大統領の弾劾裁判の結果如何に関わらず、2017年中に大統領選挙が実施されるため、**韓国の新大統領**がどのような北朝鮮政策を展開するのかは重要である。特に、現政権が配備を決めた迎撃ミサイル(THAAD)は、中国との間で外交問題化しており、中朝関係にも大きな影響を与えるため、大統領候補のTHAADの取り扱いは注目すべきである。またトランプ政権の東アジア政策、北朝鮮政策も注視すべき点である。**トランプ次期大統領**はかねてより、金正恩総書記との直接対話、北朝鮮を支援する中国への圧力を訴えてきた。どこまでが真意かは不明だが、トランプ次期大統領は「中国は(北朝鮮に関する問題を)一本の電話で解決できる」と発言している。いずれにせよ、オバマ政権が掲げた「戦略的忍耐」と呼ばれる対朝融和策からの転換が予想されている。また、北朝鮮が開発を進めるテポドン2号派生型の射程は約1万kmとされ、米国本土が射程圏内となるため、開発動向は米国の対北朝鮮政策に大きな影響を与えるだろう(図表7-2)。

21 この評価は、神保謙「核の実戦配備が迫る北朝鮮：抑止態勢の強化を急げ」『WEDGE』(2016年11月)。

22 マーク・フィッツパトリック(秋山勝訳)『日本・韓国・台湾は「核」を持つのか』(草思社、2016年)。

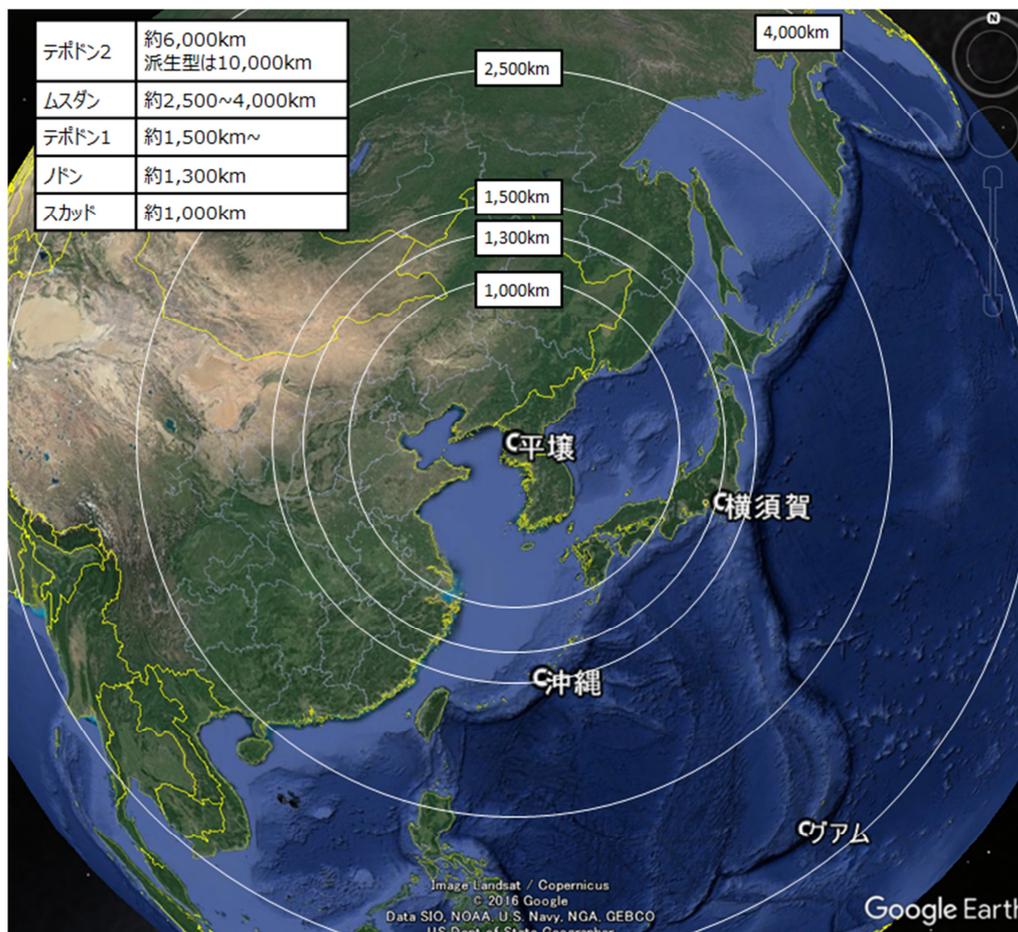
23 なお、国際法上、差し迫った脅威に対する先制行動(preemptive action)は自衛権の一部として容認されるケースもある。

図表 7-1： 北朝鮮による過去の核実験・ミサイル発射実験

実施時期	概要
2006年7月	「スカッド」「ノドン」「テポドン」と推定される弾道ミサイル発射
2006年10月	初の核実験
2009年5月	2回目の核実験
2012年4月	長距離弾道ミサイル（光明星3号1号機）を発射
2012年12月	長距離弾道ミサイル（光明星3号2号機）を発射
2013年2月	3度目の核実験
2014年3月	「ノドン」と推定される弾道ミサイルを発射
2016年1月	4度目の核実験
2016年2~10月	「人工衛星」と称する弾道ミサイル、「スカッド」「ノドン」「ムスダン」と推定される弾道ミサイル、潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）等を多数発射
2016年9月	5度目の核実験

出典：筆者作成。

図表 7-2： 北朝鮮のミサイル射程距離



出典：いずれも防衛省「2016年の北朝鮮によるミサイル発射について」（2016年11月）
 （http://www.mod.go.jp/j/approach/surround/pdf/dprk_bm_20161109.pdf）をもとに筆者作成。
 地図データは Google Earth より。

(6) 不安定化するトルコ：テロ、クーデター、対外戦争の三重苦

トルコは「テロ」「クーデター」「対外戦争」という3つの領域で不安定化が進行している。エルドアン政権がISやクルド勢力との対決姿勢を強める中、2015年は過去最高水準までテロが頻発し、さらに2016年は前年を上回る見込みである(図表8-1)。要因の1つは、2015年7月、トルコ政府とクルド人労働者党(Partiya Karkerên Kurdistan: PKK)の停戦合意(2013年3月締結)が破棄されたことである。もう1つはシリア内戦の悪化に伴い、ISによるテロやISに影響を受けたテロが増加したことである。2016年6月28日のイスタンブール・アタチュルク国際空港でのテロはIS「本家」(イラク・シリアで経験を積んだ外国人テロリスト)によって遂行されたテロとみられ、こうした動きは特に懸念されている。

このようなテロ等の国内治安に対する懸念から、トルコは対シリア戦争を遂行している。8月24日、トルコ軍は南側のシリア国境を越えた。トルコ政府よれば、シリア進駐の目的はIS掃討に加えて、国境南側のクルド人自治区の形成を阻止することである。トルコの南側のシリア内には、3つのクルド人自治区が存在したが、内戦の過程でこれらが一体化し、クルド勢力は3月16日、シリア領内にクルディスタン政府(西クルディスタン)の樹立を宣言した。イラクに続き、シリア内にもクルド人による「事実上の自治国」が形成されれば、トルコ領内でも同様の動きが高まっていくだろう²⁴。

本来、シリア内戦については対立的な立場にあるトルコとロシア²⁵が、(実効性があるかどうかは別に)米国抜きでシリア停戦合意を主導した。それは両国の経済的紐帯だけでなく、IS敗退とアサド政権によるシリア掌握(反体制派の拠点であったアレッポ(Aleppo)の陥落等)が進む中、ロシアはシリア国内の海外軍事拠点タルトゥース(Tartus)を確保したい、トルコはクルド人勢力に影響力を行使したいという両国の利害が一致した結果と思われる。

エルドアン政権はこうした国内テロと対外戦争に加えて、体制内部にも不安定要素を抱えている。7月15日、権力基盤の強化とイスラム化を進めるエルドアン大統領に対する軍部クーデター未遂事件が発生した。これに対して、エルドアン大統領は公務員・教員・軍人のパージ(公職追放)、メディアへの言論統制を強めている。こうした事態等がトルコのEU加盟交渉を頓挫させている。

2017年は2つの国民投票が実施される可能性がある。1つは、EU加盟交渉継続要否に関する国民投票であり、エルドアン大統領が示唆した(11月14日)。しかし、見込みは低い。賢明なエルドアン大統領は(難民政策と並び)対EU外交の最優先アジェンダであるEU加盟交渉継続要否を国民の審判に任せ、政権の対EU外交の選択肢を狭める愚行はおかさないはずである。もう1つは大統領権限強化に関する国民投票で、春から夏にかけて実施される見込みである。大統領権限が強化されれば、エルドアン大統領はさらに対内的にも対外的にも強硬路線を強化する可能性が高く、これはトルコをさらに不安定化させるだろう。

<2017年のモニタリング・ポイント>

大統領権限強化に関する国民投票は最もわかりやすいモニタリング対象である。

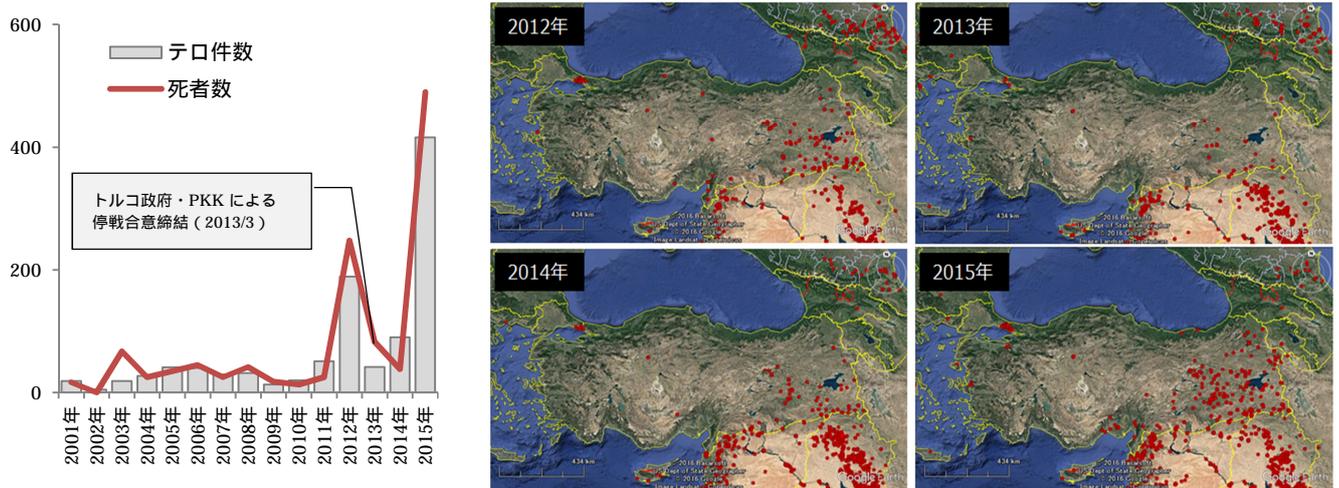
ただし国内外の状況も注視する必要がある。トルコの対外政策や国内治安状況に影響を与えるのは、国内のイスラム過激派やクルド人勢力だけでなく、国境南側のシリア内戦の動向である。それはISのみならず、アサド政権、反体制派、クルド民主統一党(Partiya Yekîtiya Demokrat: YPD)、旧ヌスラ戦線等の複雑な勢力関係(図表8-2)に注視する必要がある。加えて、**トルコの対米国、対ロシア、対EU関係**も重要なモニタリング・ポイントである。シリア情勢については、トルコ政府と米国政府は見解の相違が存在したが²⁶、IS勢力の縮小と米国の政権交代により、こうした相違は問題にならなくなると思われる。ロシアとは利害の一致から協力してシリア情勢に対処しており、トルコ軍によるロシア軍爆撃機撃墜(2015年11月24日)や駐トルコ・ロシア大使銃殺テロ(2016年12月19日)にも関わらず両国の紐帯は強固である。EUとの関係でいえば、トルコはシリア難民を抑制する機能を果たす一方、EU加盟交渉はトルコ国内の人権問題等(反体制派の取り締まり等)により停滞している。

24 池内恵『サイクス=ピコ協定：百年の呪縛』(新潮社、2016年)、88-97頁。

25 ロシアはシリアのアサド政権を支援、トルコ・エルドアン政権はアサド政権と敵対的関係にある。

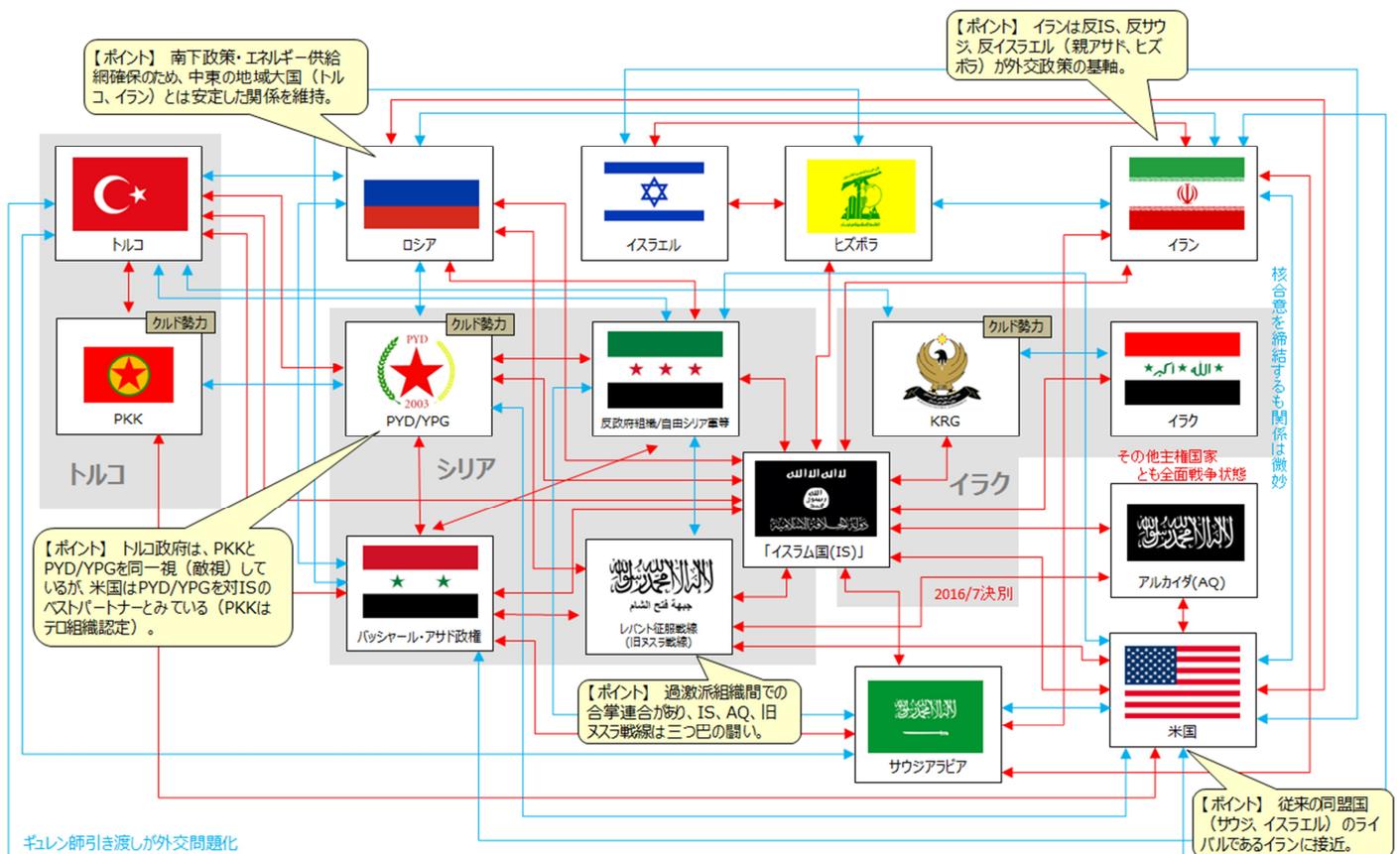
26 米国はシリア領内のクルド人勢力「クルド民主統一党」とその軍事部門「クルド人民防衛隊(Yekîneyên Parastina Gel: YPG)」を対IS作戦のパートナーとみなしてきたが、トルコ政府は自国に脅威をもたらすテロ組織とみなしていた。

図表 8-1： トルコにおけるテロ発生状況



2016年のテロ件数については、2017年1月初旬時点で確定していないが、2015年を上回る見込みである。
 出典：Global Terrorism Database, National Consortium for the Study of Terrorism and Responses to Terrorism (START) より筆者作成。
 地図データは、Google Earth より (右図はトルコ国内および近隣国のテロ発生場所)。

図表 8-2： イラク・シリア内戦のアクター関係図 (2016 年末時点)



青字が友好・連携関係、赤字が敵対関係を指す。

出典：各種報道および資料より筆者作成。

(7) サウジアラビアとイラン：中東地域での代理戦争と両国の大きな国内問題

2016 年末現在、サウジアラビアとイランは外交関係を断絶している。2016 年 1 月 2 日、サウジアラビアはテロ関与や反政府活動を助長した罪で死刑判決を受けていたシーア派聖職者を含む 47 人に対する死刑を執行した。これに対して、イランでは首都テヘラン (Tehran) のサウジアラビア大使館等が暴徒に襲撃・放火されるといった事態に発展した。このため、サウジアラビアと同国を支持するいくつかの国はイランとの外交関係を断絶した。

サウジアラビアとイランは地域の覇権を巡り、イエメン、イラク、シリア、レバノン等では代理戦争の様相を呈している (図表 9-1)。サウジアラビアにとってのシリア内戦はイランに敗北しつつある。ロシアやイランが支援するアサド政権が生き残り、サウジアラビアが支援する反体制派は主要拠点であるアレッポからも敗走した。

両国の競争が激しさを増す背景の 1 つは、2015 年 7 月 14 日、P5 (国連安保理常任理事国) プラス 1 (ドイツ) とイランで締結された包括的共同作業計画 (Joint Comprehensive Plan of Action: JCPOA) である。これは、イランの核開発を一定期間凍結する一方で、イランに課せられた経済制裁の一部を解除するものである。サウジアラビアにしてみれば、JCPOA 合意によりライバルであるイランの経済成長が見られること、イランに (条件付きだが) 核開発の権利を認められたこと、何よりサウジアラビアの長年の同盟国である米国がイランと一定の合意に達したこと (同盟国に「見捨てられる」恐怖) が対イラン競争を激化させる理由である。

しかし、地域の覇権を競い合う二大国はともに大きな国内問題を抱え、大きな社会混乱・政治動乱のリスクがある。2016 年 1 月 16 日、イランへの経済制裁解除の「履行」が宣言されたが、過去に米国の経済制裁発動による影響を被った欧州企業のイラン進出は芳しくない。そもそも対イラン経済制裁は完全に解除されておらず、解除された経済制裁についてもイランに違反があれば復活する (いわゆる「スナップバック条項」)。こうしたことから企業のイラン進出は進まず、歴史的合意を取りまとめたロウハニ (Hasan Rowhānī) 大統領は苦境に立たされている。2 月 25 日に実施されたイラン議会選挙と (最高指導者を選出する) 専門家会議選挙ではロウハニ政権への圧倒的な支持がみられたものの、進まない経済制裁解除に加えて、トランプ次期大統領は JCPOA 合意の見直しを示唆しているため、イランの反ロウハニ / 強硬派を勢いづかせる可能性がある。他方で、順調に経済制裁解除が進み、イランが十分な資金を得れば、その資金をレバノンやその他地域での対サウジアラビア活動に用いるだろう。少なくともサウジアラビア側はそのように警戒している。

一方、サウジアラビアも大きな国内問題を抱える。絶対王政サウド家の正統性は、イスラム教の聖地であるメッカとメディナの守護者 (二聖地の守護者) であることに加えて、国民への富の再分配によって保証されてきた。しかし、原油価格の低迷と財政赤字の拡大が進む中、後者の担保は難しい状況にある。さらに、サウジアラビアの人口動態はユースバルジ状態 (若年人口過多) にあり、今後 10-20 年は相当数の現若年層 (0-15 歳) が労働人口となる (図表 9-2)。彼ら²⁷に雇用機会を提供できなければ、サウド家の正統性が疑問視され、大きな社会不安となるだろう²⁸。こうした状況を打破するため、ムハンマド・ビン・サルマン (Mohammad bin Salman Al Saud) 副皇太子が主導して、石油依存型の経済・社会構造の改革に着手した。そのマスタープランが 2016 年 4 月 25 日に公表された『Vision2030』である。

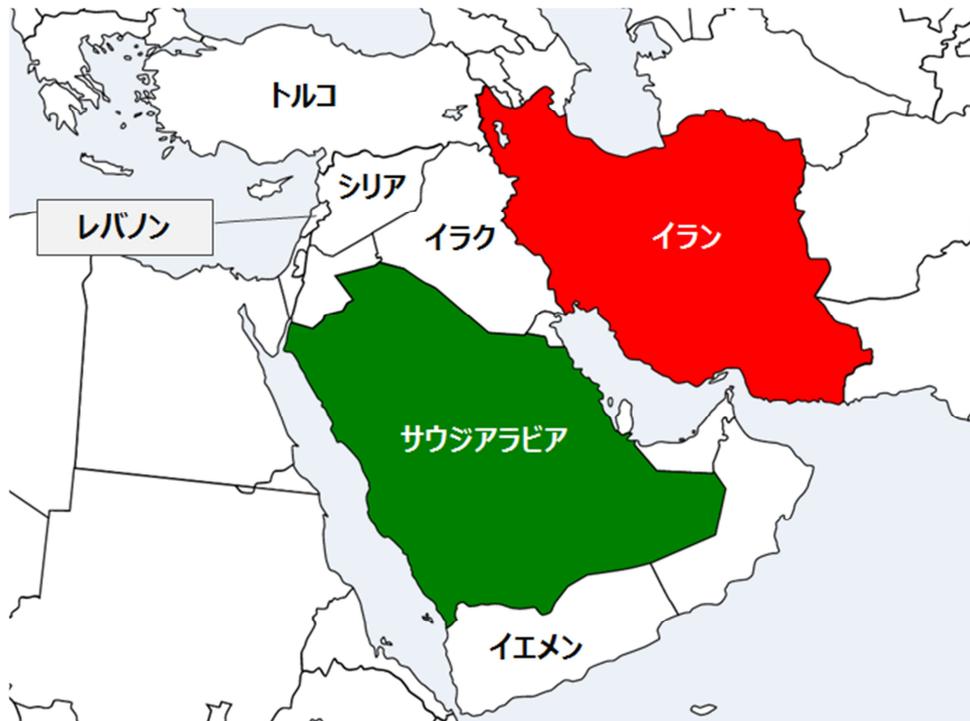
<2017 年のモニタリング・ポイント>

モニタリング・ポイントは中東地域における**両国の代理戦争の動向**である。イランについていえば、**企業の対イラン経済進出の動向**であり、**5 月の大統領選挙**である。この大統領選挙では、二期目を目指すロウハニ大統領の経済改革 (JCPOA 合意も含む) が評価されることになるだろう。いずれも**トランプ政権の中東政策・対イラン政策**の影響を受けることは間違いない。サウジアラビアについていえば、経済・社会構造改革である『**Vision2030**』の**進捗状況**である。『Vision2030』は関連文書も含めて、明確な KPI が設定されているため、モニタリングは比較的容易である。また、若年層の失業率も注目に値する。

27 サウジアラビアでは文化・宗教的背景から女性の就労率が現状低いため、ここでは「彼ら」のみとしておく。

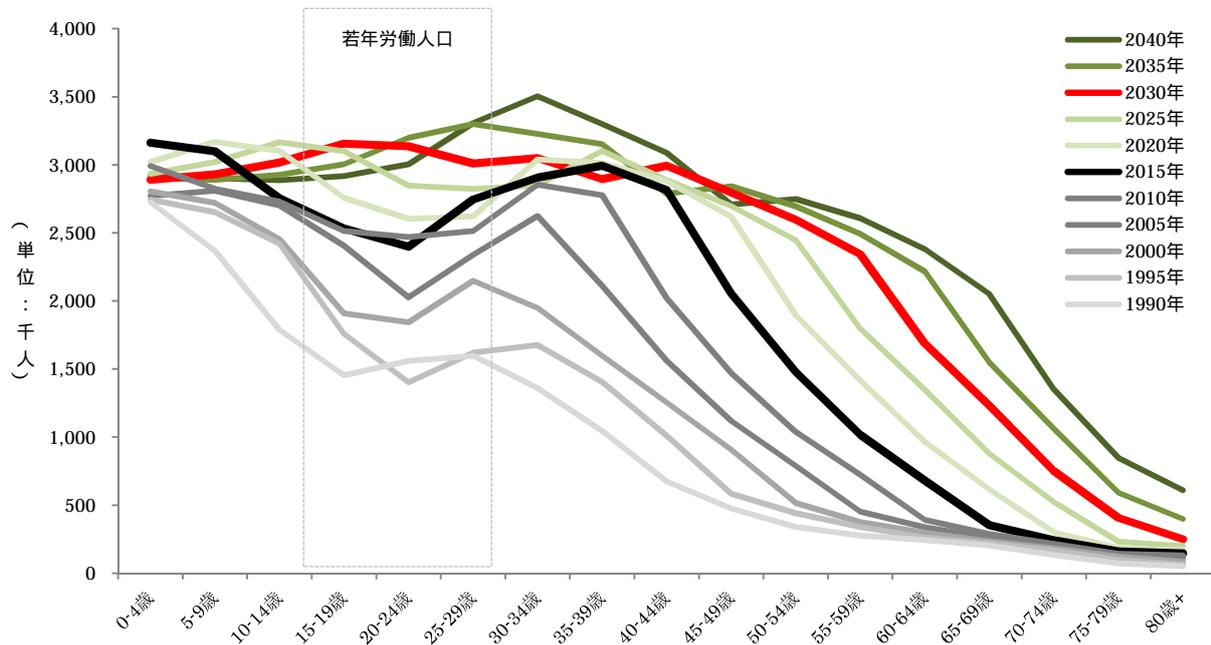
28 このような見解は、Nicholas Krohley & Luke Bencie, "Kingdom Coming: Saudi Arabia's Economic Road Ahead," Snapshot on *Foreign Affairs*, Council on Foreign Relations (October 12, 2016)

図表 9-1： 中東地域図



出典：筆者作成。

図表 9-2： サウジアラビアの人口動態変化と予測



2020年以降は国連による推計値（新規出生率は中位バス（medium variant）に基づくもの。

出典：United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division. World Population Prospects (2015) より筆者作成。

2. 「8番目の政治リスク」

上記が2016年度に顕在化した政治リスクで、日系企業への影響が大きく、2017年もさらに事態が悪化するおそれがあるリスクである。他方で、最終的な「7つの政治リスク」には漏れた政治リスク、現状では日系企業への影響が相対的に小さいと考えられるものの、2017年に顕在化するおそれがある「8番目の政治リスク」をいくつか紹介する。

(1) サイバー空間を通じた機密暴露と国政選挙への介入

サイバー攻撃は政府や企業の機密情報を盗み、特定のサービスを麻痺させ、場合によっては社会インフラ等を破壊する。2016年は象徴的な2つの事件が起こった。

1つはパナマ文書である。4月には、パナマの法律事務所による租税回避行為を示した内部文書、いわゆる「パナマ文書」が公開された。パナマ文書は内部の人間がドイツの新聞社にリークしたと考えられている。文書には租税を回避しようとしたと思われる各国の政治家や経営者が含まれ、アイスランドでは首相が辞任する事態に至った。パナマ文書は約1,150万件の機密情報が含まれており、オフラインでの漏えいは不可能なほどの大量情報・規模であった。過去のWikileaksやスノーデン(Edward J. Snowden)による漏えい事件等も踏まえ、専門家は「暴露の世紀」が到来したと指摘する²⁹。

パナマ文書は内部の人間による暴露であるが、企業や組織は日々、外部のサイバー攻撃によって個人情報や営業秘密の漏えいのリスクにさらされている。サイバー攻撃による機密漏えいのうち、最も洗練された攻撃は国家主導(または国家による支援)のものである。特定の国は自国の戦略的産業の成長のため、サイバー攻撃による機密窃盗を国策に位置付けている、と評価されているケースもある。

もう1つは、ロシアによる米国大統領選挙への介入疑惑である。11月8日の大統領選挙でトランプ次期大統領が誕生した。しかし、オバマ政権(インテリジェンス機関を含む)は大統領選挙プロセスでロシアからのサイバー攻撃があったと確信し、在米ロシア政府関係者の国外退去等の報復を実施した³⁰。

米国のインテリジェンス機関が公開した報告書によれば、ロシアはクリントン(Hillary R. Clinton)氏の大統領当選を阻止すべく、サイバー攻撃に加えて、国営メディアやSNS(フェイクニュースを含む)によるプロパガンダ工作を遂行した。この活動はロシア最高指導部、つまりプーチン(Vladimir Putin)大統領の承認と指示があった。ただし、報告書はこうしたロシアの工作活動によって選挙結果が変わっていたかどうかについては言及していない³¹。当然、ロシアはこうした意図と活動を否定している。国政選挙に対するサイバー攻撃と世論工作は、攻撃者の政治的な意図に基づくものであり、今日顕在化しつつある政治リスクである。

(2) タイ軍政の長期化と混乱

2016年10月13日、タイ王国のプミポン(Bhumibol Adulyadej)国王(ラーマ9世: Rama IX)が逝去した。88歳(同国の表記では89歳)だった。プラユット(Prayuth Chan-ocha)首相は、国王の逝去に伴う服喪期間は1年間とすること、および哀悼の意を表するため、30日間、黒または白色の服を着用し、娯楽性の高いイベントは自粛を要請することを発表した。ただし「証券市場や貿易・投資活動を停滞させてはならない」と述べ、金融機関や産業界に対して平常どおりの稼働を呼び掛けた。

同国国民の絶大な支持と敬愛を集めた国王の逝去については、同国の政治・経済・社会に甚大な影響を及ぼし、不安定化の大きな要因となることが懸念されてきた。そのような中、ワチラロンコーン(Vajiralongkorn)皇太子が12月1日、国王に即位したことで、安定した王位継承が完了した。

29 土屋大洋『暴露の世紀：国家を揺るがすサイバーテロリズム』(KADOKAWA、2016年)

30 2016年7月末、米国民民主党がサイバー攻撃を受けた結果、内部情報がWikileaks等に暴露・公開された。9月に中国・杭州で開催されたG20サミットでは、オバマ大統領が直接、プーチン大統領に「サイバー攻撃を止めなければ、深刻な結果を招く」旨を伝えたと報じられている。詳しい経緯は、土屋大洋「米国大統領選挙を揺さぶった二つのサイバーセキュリティ問題」Newsweek コラム「サイバーセキュリティと国際政治」(2016年12月19日) <http://www.newsweekjapan.jp/tsuchiya/2016/12/post-18.php>

31 Office of the Director of National Intelligence, *Background to "Assessing Russian Activities and Intentions in Recent US Elections": The Analytic Process and Cyber Incident Attribution* (January 6, 2017)

今後は民政移管プロセスへの影響が懸念される。タイは2014年5月の軍部クーデター以降、実質的な軍政下にあり、民政移管に向けたプロセスの途上にある³²。2016年8月10日に新憲法草案が国民投票を経てようやく承認されたが、以降は憲法起草委員会(CDC)が草案に修正等を加えて憲法を策定し、国王による承認を得ることとなっていた。国王の承認が得られれば総選挙の実施は、2017年末から2018年初め頃になるとみられていたが、プミポン前国王の逝去により、この手続きに遅れが生じる可能性が出てきている。軍政長期化が社会不満や政治勢力間の衝突を惹起するおそれがある。また、新国王による恩赦の対象にタクシン派(場合によってはタクシン元首相本人)が含まれれば、異なる政治勢力間の和解をもたらす可能性もある一方、混乱が加速するリスクもある。

この他にもイスラエル・パレスチナ問題、インドの経済・社会改革の失敗、中央アジアにおけるイスラム過激派の浸透・アフガニスタンの再タリバン化、香港の民主化要求と社会混乱、米国南西部とメキシコ国境の問題(薬物・凶悪犯罪等)等が政治リスクとして懸念される。

おわりに：政治リスクのマネジメント

本稿は2016年に顕在化した政治リスクのうち、日系企業に影響が大きいもの、2017年もさらなる影響が懸念されるものを特定し、評価と見通しを詳述した。したがって、本稿で記載した政治リスクは2016年の政治リスク動向の延長にあるものであり、これら以外にも(現時点で全く予想がつかない)政治リスクが顕在化するおそれもある。

「政治リスクは重要である。しかし、コントロールすることは難しい(不可能である)」。これは、企業・組織のトップマネジメントやリスクマネジメント統括部署の多くに共通する認識・考え方だろう。たしかに、政治リスクは他のリスクに比べてコントロールは難しいが、政治リスクにもリスクマネジメントのプロセスは適用可能であり、企業・組織活動への影響を低減できる。まずは、政治リスクのリスクオーナー(責任部署)を設置し、妥当な政治リスクを評価し、重要な政治リスクをモニタリングすることが肝要である³³。

(2017年1月7日脱稿)

32 現政権はプラユット元陸軍大将が首相を務めている。なお、過去10年間のタイの政変や大規模デモの多くは、2001年～2006年に首相を務めたタクシン(Thaksin Shinawatra)氏を支持するグループと氏に反対するグループの対立に起因している。

33 政治リスクに対するマネジメントの方法論は、川口、芦沢「政治リスクのマネジメント」(注釈1)を参照。